

平成23年8月8日

受益者の皆様へ

T&D アセットマネジメント株式会社

欧米市場の下落と「T&Dワールドコモディティ株投資1106 (限定通貨選択ー米州大陸通貨ー)」への影響について

◆ 足許の市場動向

8月4日のNY株式相場は、世界的な景気回復ペースの減速が嫌気され、ダウ平均は前日比512.76ドル安の11,383.68ドルで終了しました。足許の米国経済は、今後長期にわたる歳出削減が見込まれる中、依然雇用などの回復が鈍いことに加え、製造業の受注見通しも鈍化してきたことなどから景気回復ペースの鈍化懸念が強まっています。また、欧州では、トリシェECB総裁が同日開催した理事会後の記者会見で、欧州経済について慎重な見方を示したことや利回りが最近大幅に上昇しているイタリア国債を購入していない理由について問われ、コメントを拒否したことなども下落の一因となりました。NASDAQは前日比136.68ポイント安の2,556.39ポイント、S&P500は同60.27ポイント安の1,200.07ポイントで終了しました。主要な3指数は直近高値からそれぞれ10%超下落し、調整入りと指摘される水準に入りました。

為替市場においては、日本時間において政府・日銀による円売り介入を受けて円が大幅に下落し、米ドル/円は一時80円を超えて推移しましたが、世界経済は回復の勢いが失われつつあるとの懸念を背景に安全資産に対する需要は底堅く、円は下げ幅を縮小し、終盤の取引で米ドル/円は79円台前半となりました。

◆ 今後の見通し

足許、減速傾向にある米国経済は、好調な業績を背景とした企業の積極的な設備投資やガソリン価格などの調整による消費の下支え、新興国向けの輸出等が牽引し、年末にかけて緩やかながら持ち直すと予想しています。

日米の株価も、米国およびユーロ圏の債務問題の再燃、新興国のインフレ懸念などがくすぶる中、当面大きくぶれやすい展開が予想されますが、米国経済におけるリスクの沈静化とともに、緩やかながら持ち直す方向で見えています。

なお、当ファンドが投資対象とするコモディティ関連企業には、底堅い第2四半期決算を迎えた企業も多く、中期的には相対的に堅調な株価推移を見せていたため、一部の銘柄が今回の下落時に利益確定売りの対象となり、大幅な下落となりました。しかしながら、一方でコモディティ関連企業の業績は概ね堅調に推移しており、また、コモディティに対する旺盛な需要も継続すると考えられることから、今後のコモディティ関連企業の株価も中期的に見て堅調であると考えます。

以上

◆ 当社ファンドへの影響

ファンド名	平成 23 年 8 月 4 日 基準価額 (円)	平成 23 年 8 月 5 日 基準価額 (円)	騰落幅 (円)	騰落率 (%)
T&Dワールドコモディティ株投資1106 (限定通貨選択－米州大陸通貨－)	9,613	8,946	▲667	▲6.94

◆ 市況情報

(小数点第2位以下四捨五入)

	平成 23 年 8 月 3 日	平成 23 年 8 月 4 日	騰落率 (%)
S&P GSCI コモディティ インデックス (エクセスリターン)	494.18	474.58	▲3.97

海外の市場については基準価額への影響を考慮し、8月3日から8月4日としています。

	平成 23 年 8 月 4 日	平成 23 年 8 月 5 日	騰落率 (%)
カナダドル(*1)	82.09	80.69	▲1.71
メキシコペソ(*2)	6.54	6.55	0.15
ブラジルリアル(*3)	50.71	49.81	▲1.78

(*1) 為替レートは三菱東京 UFJ 銀行の対顧客公示相場の仲値(TTM)

(*2) 為替レートはゴールドマンサックス証券の対顧客公示相場の仲値

(*3) ブラジルリアルの為替レートは、前NY営業日のNY16:00 頃のNDFレート(リアル/米ドル)と当日のTTM(米ドル/円)とのクロスレートを表示しています。

出所:ブルームバーグ

※文中に引用した各インデックス(指数)の商標、著作権、知的財産権およびその他一切の権利は各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利および発表を停止する権利を有しています。海外株式市場のデータは基準価額への反映を考慮して1営業日前のものを使用しています。

ご留意いただきたい事項

- ◆ 本資料は受益者の皆様に T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。本資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したのですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料に記載した情報は、当資料作成時点におけるものであり、将来の運用成果を予想あるいは保証するものではありません。
- ◆ 投資信託は預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- ◆ 投資信託はリスクを含む商品であり、株式および公社債等値動きのある証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。
- ◆ 運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。